

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0132	松山の教育研究開発事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	2
0133	松山市教育研修センター運営事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	3
0133	教職員研修事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	4
0133	学校支援事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	5
0133	教育の情報化推進事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	6
0133	小学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	7
0133	中学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	8

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	研究開発担当	連絡先	989-5148
------	----------	-----	-------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山の教育研究開発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0132					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	学校教育の推進	根拠法令	第4次まつやま教育プラン21(改訂版)		
主な取組	ふるさとへの関心や愛着を育む教育の推進				
目的・背景	【目的】市内小中学校全体の授業力の向上を図り、児童生徒一人一人の確かな学力と豊かな心を育成すること 【背景】教職員の更なる資質向上とともに、児童生徒一人一人に対して確かな学力の定着や豊かな心の育成が求められているため。				
対象・内容	【対象】松山市教職員 【内容】 1 「松山の授業モデル」を軸にした授業改善の推進 2 各種調査等の分析 3 「ふるさと松山学」教材の活用促進 ・子規と俳句に関する教材等を活用した学習活動の実践 4 研究協力校である東中学校区4小中学校(東雲小、番町小、八坂小、東中)や愛媛大学教育学部等と協働した授業づくり等の研究・発表会				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ふるさと松山学教材印刷製本費		7,282
予算 (千円)	事業費計	7,551	7,593	8,040					
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,031	1,999	2,000					
	一般財源	5,520	5,594	6,040					
決算 (千円)	事業費計	7,338	7,478			主な取組 内容 【R7】	「松山の授業モデル」を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業改善を推進した。 「ふるさと松山学」教材の活用促進を図るため、『ふるさと松山学』年間指導計画』を基に、授業づくりのガイド動画を作成し、オンデマンド配信した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,095	0						
	一般財源	4,243	7,478						
	(執行率)	97%	98%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	「ふるさと松山学」の活用に 係る教員研修の実施回数		目標	10	10	10	10	経験研修や自主参加研修等への位置付けを計画的 に行うことにより、確実に実施することができた。	
			実績	10	12				
	現状維持	回	達成率	100%	120%				
成果指標	「ふるさと松山学」を授業等 で活用する小・中学校の割合		目標	100	100	100	100	授業づくりのためのガイド動画を作成し、教職員 向けにオンデマンド配信することで、教職員の教材 活用を促すことにつながった。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施方法については、経験研修や自主研修への位置付けを計画的に行った。内容については、講義による伝達型研修だけでなく、実際に教材を活用する演習を行ったり、自校での実践について具体的に協議を行ったりした。さらには、授業づくりのためのガイド動画を教職員向けにオンデマンド配信することで、研修の充実を図ることができたと考える。							
課題	全教育活動の中で「ふるさと松山学」教材を活用した授業づくりを促進するため、様々な教科等のガイド動画を作成し、オンデマンド配信する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各研修の中で継続的に実施することで、市内小中学校に浸透し、実践事例が集まりつつあるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	センター運営担当	連絡先	989-5144
------	----------	-----	-------------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0133	松山市教育研修センター運営事業	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業 区分	1:直営
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	学校教育の推進	根拠 法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】市独自の教育研修センターの運営による本市教育の充実及び教職員の資質向上と教育振興の発展を図ること。 【背景】平成12年4月に松山市が中核市となったことで、研修実施者が愛媛県から松山市教育委員会となり、本市が独自で行うこととなった。				
対象・内容	(施設運営) 【対象】松山市立小中学校教職員等約2,400人及び松山市民 【内容】松山市教育研修センターを問題なく利用できるよう、維持管理に必要な清掃委託やエレベータ保守委託、消耗品や備品等を整備する。また、教職員研修を実施しない時は、研修室等の一般貸出を行う。 (協議会補助) 【対象】松山市教育研究協議会 【内容】協議会が実施する研修に対して、活動に必要な経費の一部を補助する。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	教育研修センター光熱水費	6,334	
予算 (千円)	事業費計	22,011	22,289	21,035			教育研修センター運営に係る委託料	5,146	
	国費・県費								
	市債		800						
	その他	529	540	540					
	一般財源	21,482	20,949	20,495					
決算 (千円)	事業費計	20,503	20,177			主な取組 内容 【R7】	教育研修センターの維持管理 松山市教育研究協議会補助金交付 研修室等の一般貸出		
	国費・県費								
	市債		500						
	その他	883	412						
	一般財源	19,620	19,265						
	(執行率)	93%	91%						
人役	正規職員	3.0	4.0	3.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	4.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	教育研修センターの利用者人数(延べ)		目標	20,500	20,500	21,000	21,000	教職員等への研修が計画通り実施されており、目標以上の利用者実績が達成されている。	
			実績	22,505	23,117				
	単年で増	人	達成率	110%	113%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設が問題なく利用でき、教職員等への研修が計画通り実施されたことで、松山市の教育の充実に寄与できたものとする。							
課題	教育研修センターの維持管理を適切に行い、今後も利用者が満足できる施設運営を行っていく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	教職員研修実施のほか、教育に関する調査研究、資料の収集・作成・活用、教職員の自主的な活動等を十分に行える場所の創出を行っており、多くの教育関係者に利用してもらうことで教育の振興につなげるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	教職員研修担当	連絡先	989-5146
------	----------	-----	-------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教職員研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】 松山市の教育の現状と課題を踏まえ、児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸長される教育を推進するために、松山市教職員研修の全体構想に基づき計画的に研修を実施することにより、教職員の基礎的・基本的な資質能力を確保し、教育に対する使命感や実践的指導力の向上を図ること。 【背景】平成12年4月に松山市が中核市となったことで、研修実施者が愛媛県から松山市教育委員会となり、本市が独自で行うこととなった。				
対象・内容	【対象】松山市立小中学校教職員等約2400人 【内容】教職員の資質能力の向上を目指し、研修を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	研修講師への報償費		770
予算 (千円)	事業費計	1,563	1,720	1,783					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,563	1,720	1,783					
決算 (千円)	事業費計	1,343	1,332			主な取組 内容 【R7】	・研修構想と計画に基づいた各種教職員研修の実施 ・愛媛大学教育学部と連携した研修の実施及び内容の改善 ・次年度の研修構想の立案		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,343	1,332						
	(執行率)	86%	77%						
人役	正規職員	6.0	5.0	5.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	6.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	自主参加セミナーの開催回数		目標	40	40	40	40	教職員が、個々の強みや資質能力を伸ばすことができるよう、自主的に学ぶ機会を提供することができた。	
			実績	59	49				
	現状維持	回	達成率	148%	123%				
成果指標	教職員研修のアンケート(実践化について)における肯定的な評価の割合		目標	90	90	90	90	各研修の目的に応じて内容を設定し、協議や演習を中心に研修を実施したことで、高い評価につながっている。	
			実績	99	98				
	現状維持	%	達成率	110%	109%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛大学教育学部等と連携しながら、社会の変化や学校のニーズに合う内容や、演習や協議を中心とした主体的で実践的な研修の充実を図り、受講者や学校から高い評価を得ている。							
課題	教職員の若年層が進み、経験の浅い教職員が増加していることから新規採用教職員の資質向上はもちろん、校内での支援体制の整備を含めた組織力の向上を図る研修内容や講師選定を検討していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	若年層を含め、学び続ける教職員を支えるため、研修内容や方法の見直し、改善を行い、受講者や学校の満足度が高い研修を継続していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	学校支援担当	連絡先	989-5147
------	----------	-----	-------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	学校支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	学校教育の推進	根拠法令	第4次まつやま教育プラン21(改訂版)		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】松山市教育委員会の基本方針に基づき、必要な調査研究や研修活動を行い、各学校の実践的指導力の向上を図ること。 【背景】学習指導要領の実施に当たり、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進と、教員の指導力向上が求められている。				
対象・内容	【対象】松山市立小中学校教職員、児童生徒 【内容】校内研修支援、出前授業等を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	研修講師等への報償費	437	
予算 (千円)	事業費計	1,143	1,142	1,118					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,143	1,142	1,118					
決算 (千円)	事業費計	1,047	991			主な 取組 内容 【R7】	松山市児童生徒自由研究作品審査 おもしろ理科教室、おもしろ理科出前教室 の実施 わくわく出前教室の実施 校内研修支援「まつラボサポート」の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,047	991						
	(執行率)	92%	87%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	出前教室の実施回数		目標	65	65	65	65	講師に大きな負担をかけることなく、より多くの学校が利用できるなど持続可能な実施ができるよう、実施回数の見直しを行い実施することができた。	
			実績	99	76				
	現状維持	回	達成率	152%	117%				
成果 指標	校内研修支援の 教職員満足度		目標	80	80	80	80	学校との連絡を密に行い、学校の要望に応じて内容を設定し、ICT活用を提案したり具体的な内容の演習を取り入れたりする研修を行ったことで、高い満足度を維持できた。	
			実績	99	99				
	現状維持	%	達成率	124%	124%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	一部の講師への申込みの偏りによる講師への負担軽減や、予算内で実施できる回数への調整、より多くの学校が利用できるための実施回数の見直しなどを行い、目標を上回る回数を実施できた。学校のニーズや教職員からの要望を正確に把握し、それに応じた講師の派遣や研修内容の企画を行ったことで校内研修支援への満足度を高水準で維持できた。							
課題	児童生徒対象の出前教室では、俳句指導や地域の実態に応じた理科の授業等、学校のニーズに応じた授業が実施できる講師選定が必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	研修支援、出前教室ともに、学校からのニーズは高く、そのニーズに柔軟に対応しながら講師派遣や研修実施をしていくことが可能である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149
------	----------	-----	-------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育の情報化推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】 GIGAスクール構想のもと、児童生徒の情報活用能力の育成、教員のICT活用指導力の向上及び、校務DXを通じた働き方改革 【背景】 教育のICT環境を充実させ、教育の情報化を推進する。				
対象・内容	【対象】 松山市内の小・中学校 【内容】 小・中学校にインターネット環境を整備する。 校務支援システムを整備し、学校事務の効率化と業務負担の軽減を図る。 ICT支援員の配置を委託し、児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を支援するとともに、教員の負担軽減を図る。 ICT活用の調査研究を委託し、教職員に対する研修等による能力向上を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ICT支援員配置業務委託料		58,806
予算 (千円)	事業費計	330,821	379,056	280,842			教育総合支援システム機器更新設定業務委託料		49,500
	国費・県費	10,940	125				超高速光通信網等利用料		48,049
	市債								
	その他								
	一般財源	319,881	378,931	280,842					
決算 (千円)	事業費計	301,114	317,021			主な取組 内容 【R7】	・リース契約の継続及び新規契約 ・システム運用支援の委託 ・ICT支援員の配置と活用 ・教育総合支援システムの更新 ・ICTを活用した授業の調査・研究及び研修の実施		
	国費・県費	10,513	75						
	市債								
	その他	116							
	一般財源	290,485	316,946						
	(執行率)	91%	84%						
人役	正規職員	1.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	1.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	授業中にICTを活用して指導する学校数		目標	82	82	82	82	全小中学校の授業で、教員や児童生徒の日常的なICT活用が進んでいる。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果指標	児童生徒のICTスキル習熟度割合(愛媛県調査:小6)		目標	50	50	55	55	令和6年度は県から公表されなかったが、令和5年度の実績値37.5と比較すると、向上が見られる。	
			実績	公表なし	49.5				
	単年で増	%	達成率		99%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全小中学校に整備したインターネット環境が順調に安定して稼働し、児童生徒の情報活用能力の育成及び、教員のICT活用指導力の向上と業務負担の軽減が図られている。							
課題	日々進歩するICT技術に対応した適正なICT環境を整備するとともに、更なる活用方法の調査研究や普及を通して教育DXを推進し、教職員の負担軽減を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	学校のICT環境整備を継続して推進し、児童生徒の情報活用能力の育成、教職員のICT活用指導力の向上と負担軽減を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149
------	----------	-----	-------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】児童1人1台端末及び教職員1人1台端末を整備し、教育ICT環境を維持する。 【背景】児童の資質・能力を確実に育成するとともに、教職員の働き方改革を両立し、社会のデジタル化に対応した教育を継続するためには、日常的かつ安定的に教育ICTを活用できる環境を維持することが不可欠である。				
対象・内容	【対象】松山市内の小学生、小学校教職員 【内容】学習基盤としての児童の1人1台端末や、教育用コンピュータ等の維持・更新を着実に進める。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	小学校費	目	小学校管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	教育用・校務用コンピュータ賃借料		763,559
予算 (千円)	事業費計	814,833	873,804	807,737			ウイルス対策ソフトほか 消耗品代		20,691
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	814,833	873,804	807,737					
決算 (千円)	事業費計	809,652	784,250			主な 取組 内容 【R7】	市立小学校に対して ・児童用1人1台の教育用コンピュータの更新 ・教職員の校務用端末と授業用端末を順次 統合(令和5年度は、2校、令和6年度は22 校)し、教職員の1人1台端末化を推進		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	809,652	784,250						
	(執行率)	99%	90%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	児童1人1台端末の整備		目標	53	53	53	53	児童の1人1台端末の更新を行い、新しい端末を導入した。
			実績	53	53			
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
活動指標	1人1台端末を有効に活用するための校内研修の実施		目標	53	53	53	53	全ての小学校で校内研修が実施され、新しい端末のスムーズな導入を図ることができた。
			実績	53	53			
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	1人1台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ることができた。						
課題	新しい端末の操作に苦手意識を持つ教職員等のフォローアップを行うとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実につながる活用をさらに推進していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も研修を推進するとともに、1人1台端末等のICT環境を維持する。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149
------	----------	-----	-------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0133					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	学校教育の推進	根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条		
主な取組	効果的な学びを促進する教育環境の充実				
目的・背景	【目的】生徒1人1台端末及び教職員1人1台端末を整備し、教育ICT環境を維持する。 【背景】生徒の資質・能力を確実に育成するとともに、教職員の働き方改革を両立し、社会のデジタル化に対応した教育を継続するためには、日常的かつ安定的に教育ICTを活用できる環境を維持することが不可欠である。				
対象・内容	【対象】松山市内の中学生、中学校教職員 【内容】学習基盤としての生徒の1人1台端末や、教育用コンピュータ等の維持・更新を着実に進める。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	教育費	項	中学校費	目	中学校管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	教育用・校務用コンピュータ賃借料		366,009
予算 (千円)	事業費計	391,246	447,298	361,120			ウイルス対策ソフトほか 消耗品代		27,365
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	391,246	447,298	361,120					
決算 (千円)	事業費計	389,127	393,374			主な取組 内容 【R7】	市立中学校に対して ・生徒用1人1台の教育用コンピュータの更新 ・教職員1人1台の校務用コンピュータの整備		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	389,127	393,374						
	(執行率)	99%	88%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	生徒1人1台端末の整備		目標	29	29	29	29	生徒の1人1台端末の更新を行い、新しい端末を導入した。	
			実績	29	29				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
活動指標	1人1台端末を有効に活用するための校内研修の実施		目標	29	29	29	29	全ての中学校で校内研修が実施され、新しい端末のスムーズな導入を図ることができた。	
			実績	29	29				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	1人1台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ることができた。							
課題	新しい端末の操作に苦手意識を持つ教職員等のフォローアップを行うとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実につながる活用をさらに推進していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も研修を推進するとともに、1人1台端末等のICT環境を維持する。